

序論「3 犬山市を取り巻く状況」新旧対照表

(1) 社会情勢の変化

新	旧	変更理由
(1) 社会情勢の変化 本格的な人口減少社会の到来 現在、日本社会は、本格的な人口減少社会の到来という歴史的転換期にあります。 日本の人口は、近年、減少局面を迎えており、平成20(2008)年をピークに減少に転じています。出生数は、第2次ベビーブーム以降、減少傾向が続いており、合計特殊出生率は平成27(2015)年には1.45まで緩やかに上昇したものの、令和6(2024)年には1.15と過去最低となりました。我が国の少子化の主な要因は、女性人口の減少、未婚化と晩婚化(若い世代での未婚率の上昇や、初婚年齢の上昇)が進んでいます。 高齢化率を見ると、平成2(1990)年には12.1%でしたが、令和2(2020)年では28.6%に達しており、急激な高齢化が進行しています。2025(令和7)年までにいわゆる団塊の世代が全て75歳以上となり、65歳以上人口(高齢者数)のピークが続く一方、若い世代の人口減少も進む中で、2050(令和32)年には、高齢化率は37.1%に上昇、15～64歳の生産年齢人口は52.9%まで減少すると推計されています。 こうした人口構造の変化のなかで、生産年齢人口の減少を補い、超高齢社会への備えとなる高齢者や女性の就業率の上昇や多様な働き方への対応が求められています。また、年金や医療費などの社会保障費の増加や労働力の減少による経済成長の低下、地域活動の担い手不足によるコミュニティの弱体化など、地域経済や市民生活における様々な影響が懸念されています。 図1-1 出生数・合計特殊出生率の推移 (資料：厚生労働省「人口動態統計(確定数)」)	(1) 社会情勢の変化 人口減少・少子高齢化の更なる進行 日本の合計特殊出生率は、1970年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準(「人口置換水準」)。平成29(2017)年は2.06。を下回りましたが、しばらくの間は、ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったため、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったこと、平均寿命が伸びたことによって死亡数の増加が抑制されていたことなどにより日本の総人口は増加を続けてきました。しかし、平成20(2008)年をピークに減少局面に入り、今後、人口減少スピードは加速度的に高まっていくことが予測されています。 出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方で、総人口に占める高齢者の割合は増加しています。日本における高齢者人口は今後も増加し、令和24(2042)年にピークを迎えると推計されています。その後、高齢者人口は減少するものの、総人口の減少とともに高齢化率は上昇を続け、令和42(2060)年には38%を超える水準まで高まるとされています。 こうした人口構造の変化により、年金や医療費などの社会保障費の増加や労働力の減少による経済成長の低下、地域活動の担い手不足によるコミュニティの弱体化など、地域経済や市民生活における様々な影響が懸念されています。 図1-1 出生数・合計特殊出生率の推移 (資料：厚生労働省「人口動態統計(確定数)」)	序論 基本構想 基本計画 参考資料 令和7年厚生労働白書「第3節人口減少・超高齢社会とこれからの社会保障・労働施策 P24-30 より人口動態について記載

新	旧	変更理由
人口の東京圏への一極集中 一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からなる東京圏への転入超過はコロナ禍の2020～22年は年平均9万人程度の転入超にとどまりましたが、感染症が収束し、経済社会活動の正常化が進んだ令和5（2023）年には、再び東京圏への転入超過幅が拡大し、12万人を超える水準となっています。東京圏には全国から人口が流入していますが、特に名古屋圏と大阪圏からの流出傾向が続いています。男女別の転出入数を長期的にみると、平成22（2010）年以降は、東京圏への女性の転入超過数が1万人以上も男性を上回る傾向が続いており、入学・進学、就職をきっかけに20代前半が移動していることが示唆されています。 こうした地方から女性の東京圏への流出は、一部地域において未婚者の男女比に偏りを生じさせる要因ともなっていると考えられています。	序論 基本構想 基本計画 参考資料 人口の東京圏への一極集中 一都三県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からなる東京圏には、平成30（2018）年時点で約3,700万人、日本の総人口の約29％の人が住んでいます。これは、欧米の比較的人口の多い国における首都圏の人口比率が5～15％程度であることを踏まえると、相当程度高いものとなっています。 このような東京圏への人口集中は、地方から東京圏への若年層を中心とした大量の人口移動が大きな要因となっています。東京圏の転入超過数の年齢構成を見ると、15～24歳の若い世代が大半を占めており、大学進学、就職が主たるきっかけになっていると考えられます。かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きも見られましたが、近年は、そうしたUターンが減少する一方で、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっていると言われています。また、これまでは、男性の転入超過数が女性を上回る傾向にありましたが、近年は女性が男性を上回る傾向となっています。 新規追加 生き方の多様化 生産年齢人口の減少に伴い、女性や高齢者などの活躍がますます求められるとともに、様々な国籍の外国人材の受入れが一層進んでいくことが予想されます。また、LGBTQなど性の多様性が広く認識されるようになり、自分らしい生き方を求める人が増えていくと考えられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行は、テレワークの普及などをもたらし、働き方、さらには暮らし方の選択肢を増やしました。 これからの時代においては、様々な背景を持つ人が、多様な働き方、暮らし方、価値観などを選択することがますます進んでいくと考えられます。 技術革新による社会の変化 令和3（2021）年9月に発足したデジタル庁は、この国の人々の幸福を何よりも優先し、国や地方公共団体、民間事業者などとの関係者と連携して社会全体のデジタル化を推進する取組を牽引するとされており、今後も様々な分野において、DX（デジタルトランスフォーメーション）による変化がもたらされようとしています。	内閣府地域課題分析レポート（2024 年秋号）－ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動－よりコロナ禍後の人口移動について記載 （新規追加） 令和8年版「こども白書」より主な子ども・若者を取り巻く状況を追記すると共に、令和5年「こども家庭庁」発足の動向を追記 令和8年版高齢社会白書第2章 P68 より高齢者の就業や、コロナ危機を契機とした働き方について追記 2025 年デジタル庁活動報告よりデジタル庁発足後の動向を追記

新	旧	変更理由
安全・安心の気運の高まり 南海トラフ地震は、30 年以内の発生確率が 60～90%程度以上とされており、犬山市における想定震度は、「5 弱～5 強」（「過去地震最大モデル」より。「理論上最大想定モデル」では「5 弱～6 弱」）とされています。加えて、気候変動の影響もあり日本各地で台風や大雨による水災害の頻発化、激甚化する災害から、国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、これまでの災害等の教訓を踏まえつつ、国土強靱化施策の更なる加速化・深化を図る必要があります。 地球環境問題への国際的な取組の進展 気候変動問題、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性の損失といった地球規模での環境問題への取組みが、各国で進められています。 国連では、平成 27（2015）年 9 月に「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、世界が取り組むべき持続可能な開発目標「SDGs（Sustainable Development Goals）」を掲げました。この中では、エネルギー問題や気候変動対策などとともに、貧困やジェンダーの問題、製造・消費の責任、海・陸の豊かさを守るなど、複数の課題の統合的な解決を目指すことが求められています。 また、政府では、令和 2（2020）年に令和 32（2050）年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。 令和 4（2022）年には「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、生物多様性の損失を食い止め回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現に向けた取組みが世界的に進められています。さらに、プラスチック汚染に関する国際条約の策定に向けた議論や、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行、ESG 投資の拡大など、環境・経済・社会の統合的な持続可能性を目指す動きが加速しています。 地域経済を取り巻く社会情勢の変化 日本の経済状況は、国際的な紛争や情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の高騰などの影響により、食料品を中心とする物価上昇に賃金上昇が追いつかず、人々の暮らし向きは経済的に圧迫されています。雇用と所得を増やし、潜在成長率を引き上げる「強い経済」の実現が求められています。 社会インフラの老朽化 日本の道路、橋、上下水道などの都市基盤施設、学校といった公共施設等の社会インフラは、高度経済成長期に集中的に整備されたことから、今後 20 年間で建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込みであり、建替えや改修の時期を一斉に迎えることによる費用負担の増大などが懸念されています。	安全・安心の気運の高まり 南海トラフ地震は、30年以内の発生確率が70～80％とされており、犬山市における想定震度は、「5 弱～5 強」（「5 地震参考モデル」より。「最大想定モデル」では「5 弱～6 弱」）とされています。加えて、近年では、気候変動の影響もあり日本各地で台風や大雨による災害が頻発化、激甚化するとともに、新型コロナウイルス感染症の流行は、感染症対策の必要性を再認識する契機となりました。 地球環境問題に対する世界的な機運の高まり 気候変動問題、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性の損失といった地球規模での環境問題への取組みが、各国で進められています。 国連では、平成27（2015）年9月に「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」が採択され、世界が取り組むべき持続可能な開発目標「SDGs（Sustainable Development Goals）」を掲げました。この中では、エネルギー問題や気候変動対策などとともに、貧困やジェンダーの問題、製造・消費の責任、海・陸の豊かさを守るなど、複数の課題の統合的な解決を目指すことが求められています。 また、政府では、令和 2（2020）年に令和32（2050）年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。 新規追加 新規追加	序論 基本構想 基本計画 参考資料 7 国の南海トラフ巨大地震被害想定の見直し（2025.3）を踏まえ、愛知県被害予測調査結果を反映 近年の地球環境問題のトピックを追加 ・令和 4（2022）年の生物多様性条約 COP15「30by30（陸と海の 30％を保全）」などの国際目標 ・令和 4（2022）年の国連環境総会「海洋プラスチックごみ問題への対応」の他、国際的な潮流を追加 循環経済：大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から、資源の再利用やリサイクルを促進する考え方 ESG 投資：環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視して企業を評価・選定する手法 （新規追加） 財務省の「令和 6 年度予算と財政の現状」の経済情勢や、令和 7 年 11 月内閣府「強い経済」を実現する総合経済対策の閣議決定より近年の物価高騰などの背景を追記 （新規追加） 令和 8 年度版「国土交通省白書」P83-84、P136 より社会インフラの老朽化と戦略的なマネジメントの考え方を追記

新	旧	変更理由
社会インフラのメンテナンスにあたっては、施設の「事後保全」から新技術を積極的に導入し「予防保全」への適切な切替えや、統廃合・複合化の推進による保有施設総量の適正化など、自治体の技術系職員に限られるなかで、効果的・効率的にマネジメントしていくことが求められています。		